

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・東南アジア株式ファンド	「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・東南アジア株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は、行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・東南アジア株式ファンド

第25期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2020年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、このたび、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2018年8月15日)	9,612	0	△ 6.4	1,629.44	△ 6.1	0.0	94.9	2,334
22期(2019年2月15日)	9,928	0	3.3	1,700.86	4.4	0.0	96.5	2,324
23期(2019年8月15日)	9,640	0	△ 2.9	1,601.34	△ 5.9	0.0	93.9	2,048
24期(2020年2月17日)	9,348	0	△ 3.0	1,645.01	2.7	0.0	97.8	1,766
25期(2020年8月17日)	7,612	0	△18.6	1,406.79	△14.5	0.1	91.4	1,338

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	期 騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
(期 首) 2020年2月17日	円	%	%	%	%	%	%
	9,348	—	1,645.01	—	0.0	97.8	
2月末	8,742	△ 6.5	1,548.70	△ 5.9	0.1	94.4	
3月末	6,266	△33.0	1,157.47	△29.6	0.0	93.3	
4月末	6,884	△26.4	1,252.11	△23.9	0.1	93.9	
5月末	7,291	△22.0	1,308.74	△20.4	0.1	93.7	
6月末	7,534	△19.4	1,377.67	△16.3	0.0	94.5	
7月末	7,328	△21.6	1,362.93	△17.1	0.1	96.9	
(期 末) 2020年8月17日	7,612	△18.6	1,406.79	△14.5	0.1	91.4	

(注) 騰落率は期首比です。

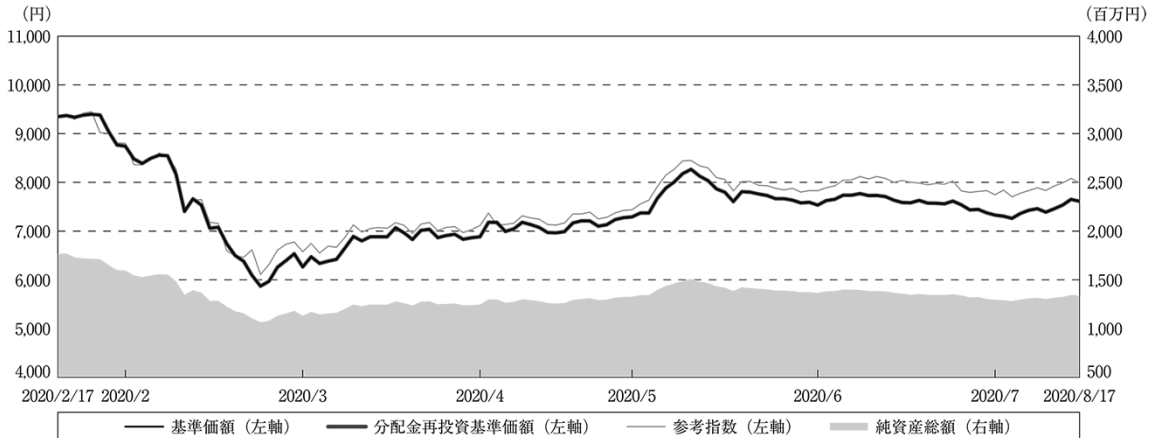
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は「MSCI AC ASEAN指数（円ベース）」であり、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。
「MSCI AC ASEAN指数（円ベース）」とは、MSCI社が算出している株式指数で、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアおよびフィリピン（2020年7月末現在）を投資対象として構成された指数です。

○運用経過

(2020年2月18日～2020年8月17日)

■期中の基準価額等の推移



期 首： 9,348円

期 末： 7,612円 (既払分配金(税込み): 0円)

騰落率：△ 18.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数(円ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大ペースの鈍化を受けた都市封鎖措置の緩和
- ・各国政府の景気刺激策による経済回復に対する期待の高まり

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退に対する懸念の高まり
- ・原油価格の急落

■投資環境

当期の東南アジア株式市場は、前期末対比下落しました。

期前半は、新型コロナウイルス感染拡大を抑制するための都市封鎖措置により景気後退懸念が高まったほか、OPECプラス（石油輸出国機構加盟国とそれ以外の主要産油国）の協調減産交渉が決裂したことを背景とした原油価格の急落などが懸念され、東南アジア株式市場は下落しました。

期後半は、新型コロナウイルス感染拡大ペースの鈍化を受けて都市封鎖措置が緩和されたことに加え、域内の各国政府が一段の景気刺激策を講じるとの見方などを背景に景気回復への期待感が高まったことなどから、東南アジア株式市場は上昇基調で推移しましたが、前期末対比下落して期を終えました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから、域内の多くの東南アジア通貨に対して円高が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、18.6%下落しました。

<外国投資信託証券>

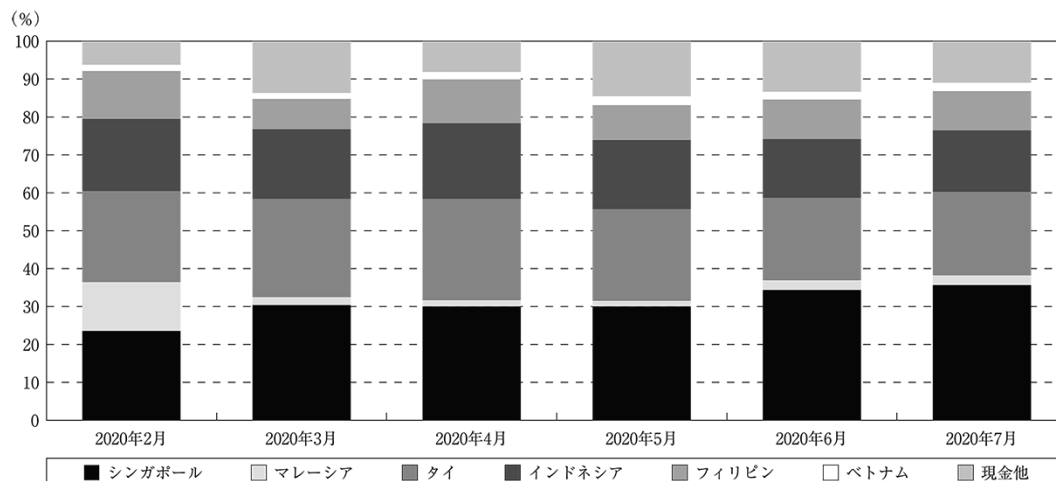
主に東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象として、東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）による個別企業調査に基づき、中期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全で、業績の透明度が高いと考えられる銘柄を中心に投資を行いました。

当期は、在宅勤務等を受けたデータ通信量増大などによる恩恵が期待されたシンガポールの通信会社や、インドネシアの通信会社などの銘柄に投資しました。

国別構成は、シンガポール 24～36%程度、マレーシア 1～13%程度、タイ 22～27%程度、インドネシア 15～20%程度、フィリピン 8～13%程度、ベトナム 0～2%程度の比率でポートフォリオを構築しました。

以上の運用の結果、域内の株式市場の下落などから、基準価額は19.0%下落しました。

【国別構成比（各月末）】



【組入上位10銘柄】

(2020年7月末現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	シンガポール・ドル	シンガポール	9.1
2	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシア・ルピア	インドネシア	5.8
3	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシア・ルピア	インドネシア	4.3
4	CAPITALAND LTD	不動産	シンガポール・ドル	シンガポール	3.5
5	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	小売	シンガポール・ドル	シンガポール	3.3
6	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	3.2
7	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	銀行	タイ・バーツ	タイ	3.2
8	THAI OIL PCL-NVDR	エネルギー	タイ・バーツ	タイ	3.2
9	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	3.1
10	PTT PCL-NVDR	エネルギー	タイ・バーツ	タイ	3.0
組入銘柄数		46銘柄			

(注) 業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

(注) 比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては投資国を表示しています。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

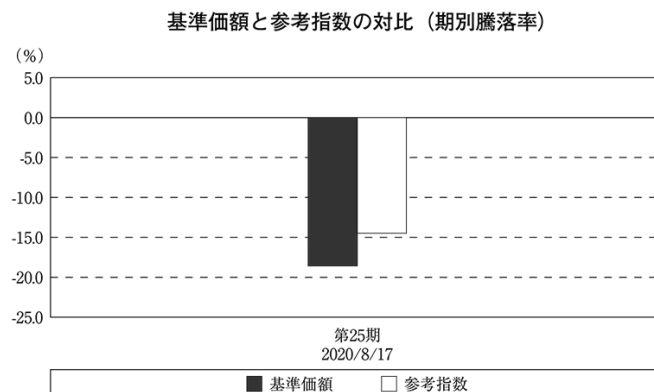
＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債などを中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（円ベース）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2020年2月18日～ 2020年8月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	530

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・東南アジア株式ファンド＞

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

東南アジア株式市場は、新型コロナウイルスの感染状況や景気の先行きに対する不透明感の高まりなどの外部要因に引き続き左右される展開になると予想します。しかし、東南アジア各国は構造改革による景気の下支えが期待できることなどから、地域経済は底堅く推移すると考えています。このような政府のサポートもあり、投資家の注目が企業業績に移行する局面になれば、東南アジア株式市場は堅調な地合いに戻ると予想します。

ポートフォリオ構築に当たっては、域内の内需拡大の恩恵を受けると考えられる消費関連セクターなどに注目し、業績の透明度や業績改善の確度が高く、かつ成長性に対して株価が相対的に割安な水準にあると判断される銘柄の発掘に努める方針です。

今後については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済・企業業績への影響、株価のバリュエーションを注視する必要があると考えます。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2020年8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.566	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.164)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.383)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.019)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.572	
期中の平均基準価額は、7,340円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

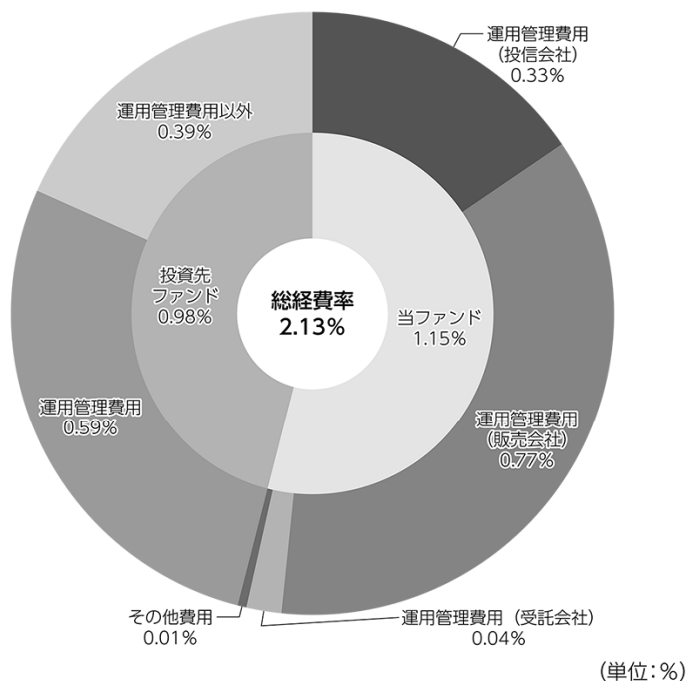
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率(①+②+③)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2020年8月17日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口 —	千円 —	千口 15	千円 194,282

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2020年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド		千口 120	千口 105	千円 1,223,934	% 91.4
合 計		120	105	1,223,934	91.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド		千口 1,100	千口 1,100	千円 1,112

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,223,934	% 90.6
東京海上マネーマザーファンド	1,112	0.1
コール・ローン等、その他	125,616	9.3
投資信託財産総額	1,350,662	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,350,662,323
コール・ローン等	125,614,823
投資信託受益証券(評価額)	1,223,934,740
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,112,760
(B) 負債	12,191,623
未払解約金	4,496,553
未払信託報酬	7,621,269
未払利息	248
その他未払費用	73,553
(C) 純資産総額(A－B)	1,338,470,700
元本	1,758,341,291
次期繰越損益金	△ 419,870,591
(D) 受益権総口数	1,758,341,291口
1万口当たり基準価額(C／D)	7.612円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,889,331,850円、期中追加設定元本額は68,177,839円、期中一部解約元本額は199,168,398円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年2月18日～2020年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,337
受取利息	433
支払利息	△ 19,770
(B) 有価証券売買損益	△285,385,442
売買益	23,876,267
売買損	△309,261,709
(C) 信託報酬等	△ 7,694,822
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△293,099,601
(E) 前期繰越損益金	△134,754,950
(F) 追加信託差損益金	7,983,960
(配当等相当額)	(75,434,946)
(売買損益相当額)	(△ 67,450,986)
(G) 計(D＋E＋F)	△419,870,591
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△419,870,591
追加信託差損益金	7,983,960
(配当等相当額)	(75,434,947)
(売買損益相当額)	(△ 67,450,987)
分配準備積立金	17,880,391
繰越損益金	△445,734,942

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	75,434,947円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	17,880,391円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	93,315,338円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	530円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

＜参考情報＞

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド
 (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)
 (外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II) は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	東南アジア諸国の企業の株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投 資 制 限	・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収 益 分 配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2007年12月14日
信 託 期 間	2157年12月2日まで
決 算 日	原則として毎年6月20日
取 得 制 限	ファンド・オブ・ファンズ以外の投資家には販売されません。
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。 受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。
関 係 法 人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2018年6月21日
～2019年6月20日

(円)

収益：

受取配当金（税控除後）

60,592,936

収益合計

60,592,936

費用：

投資顧問料

13,747,376

銀行口座にかかる支払利息

508,283

取引銀行報酬

2,366,797

銀行手数料

3,485,800

譲渡所得課税

2,687,134

その他費用

20,406

費用合計

22,815,796

投資純収益

37,777,140

投資に係る実現純利益

63,088,769

外貨に係る実現純損失

(6,360,717)

当期実現純利益

56,728,052

投資に係る未実現評価損益の変動額

19,903,147

当期末実現利益

19,903,147

運用による純資産の増加額

114,408,339

(Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2019年6月20日現在

国	銘柄名	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
シンガポール		円	%
	CAPITALAND LTD	82,316,679	3.7
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	66,468,355	3.0
	FIRST RESOURCES LTD	41,178,379	1.9
	KEPPEL CORP LTD	47,356,772	2.1
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	115,740,404	5.2
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	24,681,570	1.1
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	94,278,686	4.3
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	72,690,233	3.3
	UOL GROUP LTD	31,107,632	1.4
	VENTURE CORP LTD	41,062,021	1.9
	CITY DEVELOPMENTS LTD	21,003,097	0.9
	GENTING SINGAPORE LTD	57,149,399	2.6
小計		695,033,227	31.4
マレーシア			
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	17,197,551	0.8
	DIGI.COM BHD	25,653,020	1.2
	MALAYAN BANKING BHD	69,496,363	3.1
	TENAGA NASIONAL BHD	62,401,101	2.8
	INARI AMERTRON BHD	20,081,910	0.9
小計		194,829,945	8.8
タイ			
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	31,815,575	1.4
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	25,733,186	1.2
	KASIKORN BANK PCL-NVDR	60,356,017	2.7
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	33,661,086	1.5
	PTT PCL-NVDR	32,101,499	1.4
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	60,823,893	2.7
	THAI OIL PCL-NVDR	62,348,823	2.8
	STAR PETROLEUM REFINING PCL	17,661,456	0.8
	CP ALL PCL-NVDR	48,194,704	2.2
	MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	35,561,703	1.6
	TOTAL ACCESS COMM-FOREIGN	7,423,634	0.3
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	10,293,274	0.5
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	8,404,441	0.4
	RATCH GROUP PCL-NVDR	15,405,254	0.7
小計		449,784,545	20.3
インドネシア			
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	37,915,548	1.7
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	44,673,223	2.0
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	78,189,479	3.5
	BUMI SERPONG DAMAI PT	22,189,213	1.0
	GUDANG GARAM TBK PT	30,227,823	1.4
	HM SAMPOERNA TBK PT	49,435,343	2.2
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	58,022,278	2.6
	XL AXIATA TBK PT	53,849,557	2.4
	PP PERSERO TBK PT	31,157,872	1.4
	RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	24,624,731	1.1
小計		430,285,067	19.4

国	銘 柄 名	評価額 (邦貨換算金額)	組 入 比 率
フィリピン		円	%
	AYALA CORPORATION	19,323,615	0.9
	PUREGOLD PRICE CLUB INC	32,476,490	1.5
	ROBINSONS LAND CO	3,084,289	0.1
	SM INVESTMENTS CORP	7,039,461	0.3
	UNIVERSAL ROBINA CORP	544,744	0.0
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	38,759,578	1.8
	PLDT INC	11,451,864	0.5
	LT GROUP INC	9,524,495	0.4
	PETRON CORP	44,441,686	2.0
小計		166,646,222	7.5
合計		1,936,579,006	87.4

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、現地2019年6月20日現在のデータです。邦貨換算額は2019年6月20日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 投資国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2020年8月17日）

（計算期間 2019年8月16日～2020年8月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2019年8月15日	10,113	—	100.75	—	69.4
8月末	10,114	0.0	100.74	△0.00	69.4
9月末	10,114	0.0	100.74	△0.01	74.0
10月末	10,115	0.0	100.74	△0.01	64.8
11月末	10,115	0.0	100.73	△0.01	64.7
12月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	55.5
2020年1月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	74.0
2月末	10,114	0.0	100.73	△0.02	74.0
3月末	10,115	0.0	100.72	△0.02	37.0
4月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	57.2
5月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	62.0
6月末	10,116	0.0	100.71	△0.03	55.0
7月末	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0
(期 末)					
2020年8月17日	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2019年8月16日～2020年8月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,113円

期 末：10,116円

騰落率： 0.0%

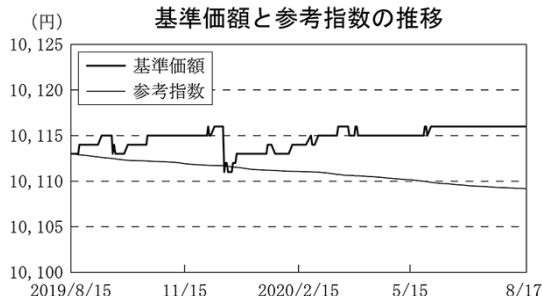
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など



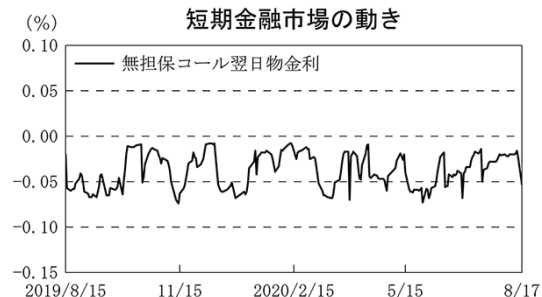
(注) 参考指数は、期首（2019年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、400兆円台から450兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感が一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.44%程度から-0.06%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して地方債などを中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年8月16日～2020年8月17日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	地方債証券	35,837	—
			(33,400)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方債証券	9,900	9,907	69.0	—	—	—	—	69.0
	(9,900)	(9,907)	(69.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(69.0)
合 計	9,900	9,907	69.0	—	—	—	—	69.0
	(9,900)	(9,907)	(69.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(69.0)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成22年度第6回千葉県公募公債	1.08	2,000	2,002	2020/9/25
平成22年度第2回熊本県公募公債 (10年)	0.93	2,000	2,003	2020/10/28
平成22年度第2回京都市公募公債	1.11	3,000	3,000	2020/8/27
平成27年度第4回福岡市公募公債 (5年)	0.141	2,900	2,900	2020/9/28
合 計		9,900	9,907	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,907	69.0
コール・ローン等、その他	4,461	31.0
投資信託財産総額	14,368	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,368,488
コール・ローン等	4,429,927
公社債(評価額)	9,907,087
未収利息	8,336
前払費用	23,138
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A－B)	14,368,480
元本	14,203,918
次期繰越損益金	164,562
(D) 受益権総口数	14,203,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,687,958円、期中追加設定元本額は7,144,840円、期中一部解約元本額は3,628,880円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネーボール・ファンド	4,970,864円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,659
受取利息	33,831
支払利息	△ 2,172
(B) 有価証券売買損益	△ 28,655
売買益	1,500
売買損	△ 30,155
(C) 当期損益金(A+B)	3,004
(D) 前期繰越損益金	120,819
(E) 追加信託差損益金	82,265
(F) 解約差損益金	△ 41,526
(G) 計(C+D+E+F)	164,562
次期繰越損益金(G)	164,562

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

〇お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月 1 日付で所要の約款変更を行いました。